

Ⅲ まちづくりの推進方策

1 進め方

(1) 都市マスタープランに基づく総合的なまちづくり

計画的、効率的にまちづくりを進めるため、国、県、近隣市町村との連携・協力を図ります。また、地域コミュニティ、健康・福祉、教育、子育てなどの分野におけるまちづくりとの連携・融合を図るとともに、道路や公園、上下水道、公共施設などの社会インフラの維持管理において、コンパクトなまちづくりとの整合を図る、庁内の総合的な体制づくりを図ります。

(2) 都市計画の諸制度を活用した土地利用の促進・誘導

市街地の拡大を抑制し、既成市街地を使いなおす土地利用を重視した都市の再構築によるコンパクトなまちづくりの実現に向けて、公共交通軸や地域生活拠点、公共交通が便利な圏域・居住誘導区域・公共交通志向圏域などの圏域設定を踏まえ、また土地利用の動向や都市基盤の整備状況を考慮して、地域地区や地区計画など都市計画の見直しや柔軟な運用、地区計画・景観協定などの活用などにより、コンパクトなまちづくりと整合した公共交通利用に便利な駅周辺などでの土地利用の促進や、人口減少に対応したきめ細やかで最適な土地利用の誘導を推進します。

(3) 必要性の高い都市施設整備と社会インフラマネジメントの推進

人口減少下においても、必要性の高い道路や都市公園などの都市施設の整備や更新を進め、都市の機能を高めることは必要です。このため、費用対効果等を踏まえながら、都市整備上重要度の高い事業や、ニーズの高い事業への重点的な投資に努め、また、新たに必要が生じた都市施設については、その必要性や配置・規模等の検証を行った上で都市計画に位置付けます。

一方で、人口減少により財政支出の規模は抑制傾向にあるため、「社会情勢の変化に伴い必要性が低下した施設整備の抑制と既存の社会インフラの維持管理の適正化を図る」社会インフラマネジメントを推進することも重要です。このため、長期未着手となっている都市施設については、必要性や実現性を踏まえた上で、都市計画の見直しを視野に入れ、随時検討を行います。また、既存の社会インフラは必要最低限のサービスを維持しながらも、コンパクトなまちづくりと整合したサービスレベルの区別などにより、維持管理の適正化及び総量の縮減を推進します。

施設の統廃合などにより未利用となった公有地や公共施設は、まちづくりにおける重要な資産と捉え、「コンパクトなまちづくりとの整合」や「地域ニーズ」などを踏まえて、都市計画の諸制度などの活用を必要に応じて検討し、有効活用を図ります。



(4) 市民・事業者・行政・大学などによる協働型まちづくりの推進

人口減少により、各地域や地区の特性に伴い、多様なまちの課題が顕在化してくると考えられ、その特性にあわせた対応が必要となります。また、近年、頻発・激甚化する自然災害や温暖化等の環境問題などに対する市民の関心も高まっています。このため、これからのまちづくりでは、多様なまちの課題に柔軟に対応するためにも、市民・事業者・行政が責任と役割を担い、それぞれが連携する協働によるまちづくりを基本に進めます。

協働によるまちづくりの実現に向けては、人口動態や都市計画情報などのまちづくりに関する情報の提供と、本市のまちづくりの考え方や様々な地域での取組事例などの発信を行います。また、都市計画の構想や決定の際にも、説明会や公聴会、パブリックコメントを実施するなど市民意向を都市計画に反映するための取組を充実します。

(5) 進行管理や見直し

都市マスタープランを活用した各種施策・事業の実施を図るとともに、都市整備や都市計画、開発許可を適切に運用しながら、まちづくりを推進します。

また、コンパクトなまちづくりについては、前計画からの継続的な定量データを用いた効果検証を推進するほか、上位計画や関連計画の見直し、各種施策・事業などの進捗、社会情勢の変化などに応じて、都市マスタープランの見直しを行います。

さらに、都市マスタープランの一部である立地適正化計画については、居住誘導や都市機能誘導の具体的なアクションプランとして運用し、概ね5年を目処に見直しを図りながら、社会情勢の変化に対応した施策の推進に取り組みます。

2 連携する取組

今後の各地域の様々な課題に対応するには、都市マスタープランが示す都市構造や土地利用と連携した取組が必要になります。

(1) 地域コミュニティの活性化

ひっ迫する行財政のもとでは、各地域の様々な課題に対して、行政だけでなく、市民が主体の取組による対応が欠かせません。

また、市民がそれぞれの地域に誇りを持ち、主体的にまちづくりに取り組むことは、各地域固有の生活や生業、祭りや伝統文化、歴史的な建物や史跡などが受け継がれるとともに、一朝一夕では築き上げることができない地域の個性を活かした、豊かなまちの創造につながり、地域ならではの市民生活が次世代へと継承されるものと考えられます。

このように、コンパクトなまちづくりと連携した市民が主体の取組は、本市の様々な課題への対応と個性を活かしたまちづくりにつながることから、その活動単位となる地域コミュニティの活性化を推進することが必要です。

(2) 富山市版スマートシティの推進

コンパクトなまちづくりを富山市版スマートシティで補完・融合することにより、市民生活の質及び利便性を向上させるとともに、地域特性に応じた地域全体の均衡ある発展を目指します。

このことから、デジタル技術の導入と得られるデータの利活用により、市民や地域の課題解決に資する官民のサービスを創出する富山市版スマートシティについて、コンパクトなまちづくりと連携して推進します。

コラム コンパクトなまちづくりと連携した市民主体のまちづくり

都市マスタープランは、都市全体の都市構造や土地利用などを示すものであり、市民生活と連動することで、その効用を発揮します。このため、コミュニティを活動単位とした市民主体のまちづくりの推進が重要となります。

特にコンパクトなまちづくりと連携し、「日常の買い物や交流、移動などを支える活動」や「固有の文化や特徴ある環境を守り育てる活動」などを市民が主体となって、行政や民間事業者と協働しながら進めることで、人口減少社会においても、地域固有の豊かな生活や文化を育むことができるものと考えられます。



事例：地区センターを「身近な拠点」に位置付け
買い物・交流・移動を生み出す市民主体の取組